

「第2回福祉用具専門相談員研究大会」

小野木大会長ら 全国からの参加を呼びかけ



記者発表する小野木大会長(左)と岩元副大会長(19年12月3日、都内で)

「第2回福祉用具専門相談員研究大会」に向け、

6月16日に開催されるは、全国47都道府県から当初の定員を上回るおよそ350人が来場。口述

発表、ポスター発表合わせて22演題が発表され、福祉用具専門相談員のスキルアップや業界全体の質のポトムアップにつな

げた。第2回となる今回の大会テーマは「福祉用具活用の更なる深化と根拠に基づいた福祉用具の活用」。開催に向け、小野木大会長は、「いまは福祉用具の必要性のエビデンスが問われている」と

話し、「研究発表を共有していく中で、福祉用具の必要性や重要性をアピールしていきたい」と抱負を述べた。さらに現場で働く福祉用具専門相談員が発表の場を持つことは、スキルアップや人材育成に大変有効だと話し、「全国レベルでの研究発表や成功事例を共有できることが、大会参加のインセンティブ」と、「第2回研究大会」のコーナーを参照。

大会組織の小野木孝二大会長(日本福祉用具供給協会理事長)、岩元文雄副大会長(全国福祉用具専門相談員協会理事長)らが都内で記者発表を行った。

昨年6月に開かれた第1回大会に

発表、ポスター発表合わせて22演題が発表され、福祉用具専門相談員のスキルアップや業界全体の質のポトムアップにつな

げた。第2回となる今回の大会テーマは「福祉用具活用の更なる深化と根拠に基づいた福祉用具の活用」。開催に向け、小野木大会長は、「いまは福祉用具の必要性のエビデンスが問われている」と

会場は東京都千代田区にある日本教育会館(一ツ橋ホール)。参加人数は500人を予定している。演題発表は、口述発表12組、ポスター発表14組程度。今回から、経験3年未満の福祉用具専門相談員を対象とした「チャレンジ発表」の枠も設け、座長を専門相談員が務める考えも明らかにされた。